

運用報告書 (全体版)

第28期<決算日2022年2月1日>

財形株投 (一般財形30) (財形貯蓄専用ファンド)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	財形株投 (一般財形30)	財形公社債マザーファンド受益証券およびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価 (225 種・東証) に採用された銘柄。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債ならびにインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により、安定した収益の確保と売買益の獲得をはかります。インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。	
組入制限	財形株投 (一般財形30)	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	財形公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、利息等収益を中心に安定的に行います。分配金は、自動的に全額再投資されます。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投 (一般財形30)」は、2022年2月1日に第28期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

財形株投（一般財形30）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価(225) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率	純資産 総額
		税金 込み 分配 金	期中 騰落 率	円	%				
24期(2018年2月1日)	円 9,711	円 5	% 4.6	円 23,486.11	% 22.7	% 25.7	% 1.4	% 50.2	百万円 75
25期(2019年2月4日)	9,351	5	△3.7	20,883.77	△11.1	26.1	1.5	39.1	92
26期(2020年2月3日)	9,495	5	1.6	22,971.94	10.0	25.2	1.6	50.1	113
27期(2021年2月1日)	9,999	5	5.4	28,091.05	22.3	26.7	0.6	62.9	135
28期(2022年2月1日)	9,808	5	△1.9	27,078.48	△3.6	26.7	1.4	46.2	141

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率
	円	%	円	%			
(期首) 2021年2月1日	円 9,999	% -	円 28,091.05	% -	% 26.7	% 0.6	% 62.9
2月末	10,074	0.8	28,966.01	3.1	25.8	1.8	61.0
3月末	10,094	1.0	29,178.80	3.9	25.6	1.8	40.5
4月末	10,046	0.5	28,812.63	2.6	26.2	1.4	41.9
5月末	10,037	0.4	28,860.08	2.7	26.2	1.2	41.6
6月末	10,020	0.2	28,791.53	2.5	26.0	1.1	42.0
7月末	9,865	△1.3	27,283.59	△2.9	25.0	0.9	40.6
8月末	9,930	△0.7	28,089.54	△0.0	26.8	0.8	39.2
9月末	10,070	0.7	29,452.66	4.8	25.8	1.8	39.8
10月末	10,009	0.1	28,892.69	2.9	26.8	1.8	41.5
11月末	9,903	△1.0	27,821.76	△1.0	25.3	1.5	45.5
12月末	9,989	△0.1	28,791.71	2.5	26.3	1.5	45.4
2022年1月末	9,807	△1.9	27,001.98	△3.9	26.6	1.4	46.2
(期末) 2022年2月1日	円 9,813	% △1.9	円 27,078.48	% △3.6	% 26.7	% 1.4	% 46.2

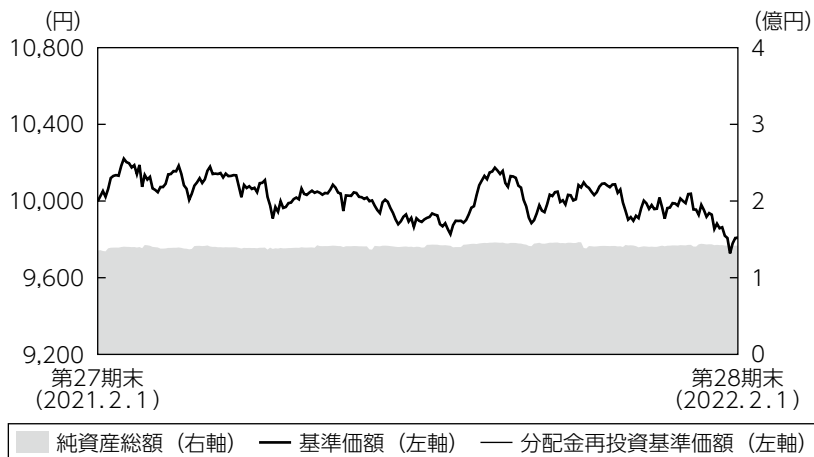
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年2月2日から2022年2月1日まで）

基準価額等の推移



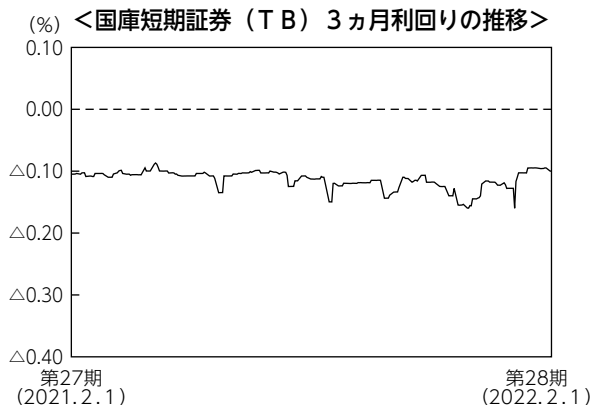
第28期首： 9,999円
第28期末： 9,808円
(既払分配金5円)
騰落率： $\Delta 1.9\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

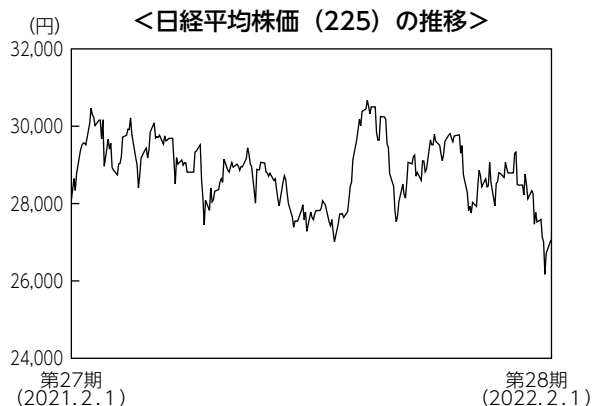
基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。



国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りはマイナス圏で推移しました。日銀がマイナス金利政策などの大規模な金融緩和政策を継続していることが要因となりました。当期末にかけて1年国庫短期証券利回りは海外金利の上昇を受けて若干上昇しましたが、引き続きマイナス圏で推移しています。

国内株式市場は、米英における新型コロナウイルスのワクチン接種開始などが好感され、2021年1月から2月にかけて上昇しました。しかしその後は、国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年9月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、米金融政策の引き締め前倒し観測などを受け、下落する展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、わが国の株式および内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および内外の公社債への直接投資は行わず、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。

●財形公社債マザーファンド

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては地方債や社債の組入を行いました。

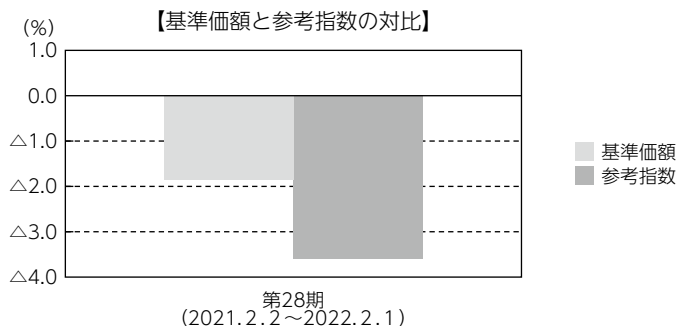
●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年2月2日 ～2022年2月1日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.05%
当期の収益	-円
当期の収益以外	5円
翌期繰越分配対象額	2,612円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

財形公社債マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

●財形公社債マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。引き続き公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましても、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第28期		項目の概要
	(2021年2月2日 ～2022年2月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	160円	1.595%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,018円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(36)	(0.363)	
(販売会社)	(116)	(1.155)	
(受託会社)	(8)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	160	1.596	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

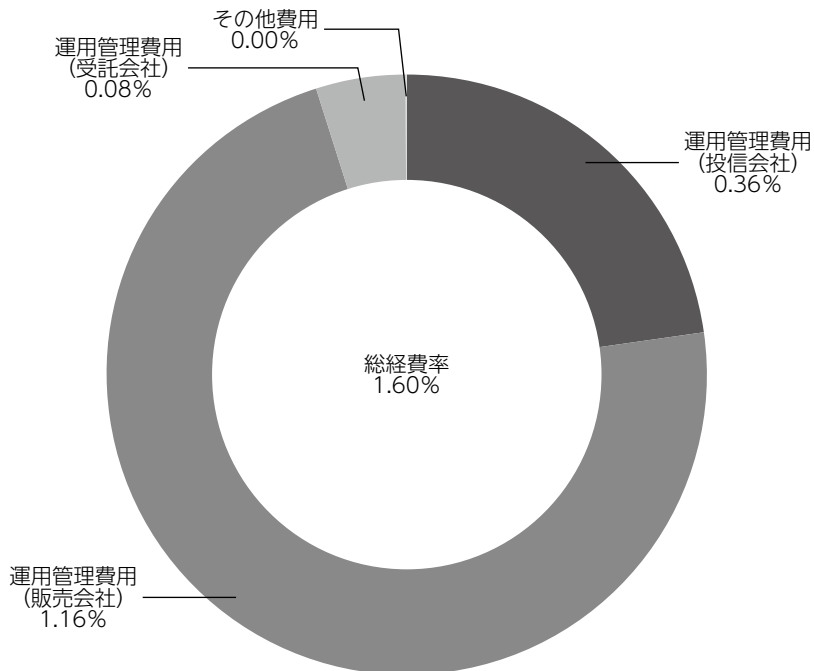
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年2月2日から2022年2月1日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
財形公社債マザーファンド	千□ 14,571	千円 16,900	千□ 10,778	千円 12,500
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	2,840	10,300	1,823	7,100

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,033,630千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,438,363千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年2月2日から2022年2月1日まで）

【財形株投（一般財形30）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.277千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.277千円
(B)／(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【財形公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 4,503	百万円 4,503	% 100.0	百万円 4,090	百万円 4,090	% 100.0

平均保有割合 0.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.321838	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 80,392	千□ 84,186	千円 97,630
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	10,178	11,195	39,926

■投資信託財産の構成

2022年2月1日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 97,630	% 68.3
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	39,926	27.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,428	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	142,985	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	142,985,084円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,428,375
財形公社債マザーファンド(評価額)	97,630,565
インデックス マネジメント ファンド 225 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	39,926,144
(B) 負 債	1,221,158
未 払 収 益 分 配 金	72,269
未 払 信 託 報 酬	1,147,785
そ の 他 未 払 費 用	1,104
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	141,763,926
元 本	144,538,712
次 期 繰 越 損 益 金	△2,774,786
(D) 受 益 権 総 口 数	144,538,712口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,808円

(注) 期首における元本額は135,549,848円、当期中における追加設定元本額は42,715,475円、同解約元本額は33,726,611円です。

■損益の状況

当期 自2021年2月2日 至2022年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△645円
受 取 利 息	73
支 払 利 息	△718
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△407,961
売 買 益	493,535
売 買 損	△901,496
(C) 信 託 報 酬 等	△2,254,677
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△2,663,283
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,358,012
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△7,397,246
(配 当 等 相 当 額)	(30,468,256)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△37,865,502)
(G) 合 計 (D + E + F)	△2,702,517
(H) 収 益 分 配 金	△72,269
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△2,774,786
追 加 信 託 差 損 益 金	△7,397,246
(配 当 等 相 当 額)	(30,468,256)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△37,865,502)
分 配 準 備 積 立 金	7,286,996
繰 越 損 益 金	△2,664,536

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	30,468,256
(d) 分 配 準 備 積 立 金	7,359,265
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	37,827,521
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,617.12
(g) 分 配 金	72,269
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	5

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 5円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド 運用報告書

第20期（決算日 2022年1月14日）

（計算期間 2021年1月15日～2022年1月14日）

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄とします。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
16期(2018年1月14日)	28,842	24.9	23,653.82	22.6	93.9	6.0	17,655
17期(2019年1月14日)	25,333	△12.2	20,359.70	△13.9	93.7	6.2	13,491
18期(2020年1月14日)	30,531	20.5	24,025.17	18.0	93.2	6.7	13,595
19期(2021年1月14日)	37,190	21.8	28,698.26	19.5	96.6	3.3	14,019
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	28,124.28	△2.0	94.8	5.1	12,622

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

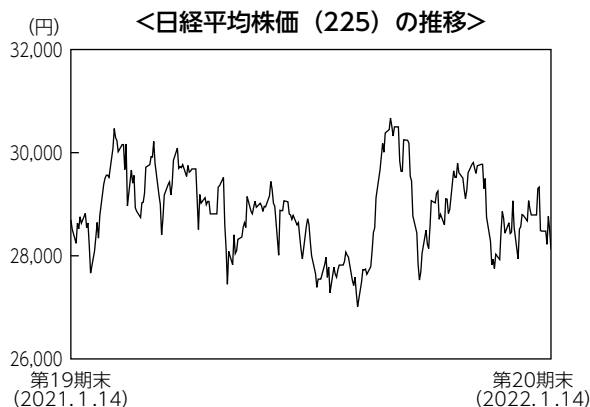
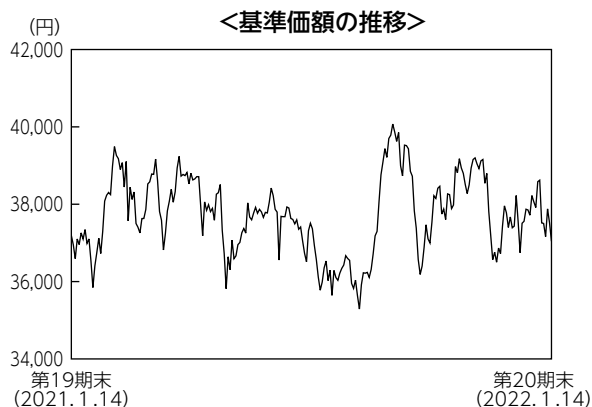
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225) (ベンチマーク)		株式組入 率	株式先物 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年 1月 14日	円 37,190	% -	円 28,698.26	% -	% 96.6	% 3.3
1 月 末	35,846	△3.6	27,663.39	△3.6	97.7	2.1
2 月 末	37,569	1.0	28,966.01	0.9	93.4	6.4
3 月 末	38,052	2.3	29,178.80	1.7	93.3	6.5
4 月 末	37,586	1.1	28,812.63	0.4	94.8	5.1
5 月 末	37,667	1.3	28,860.08	0.6	95.3	4.5
6 月 末	37,607	1.1	28,791.53	0.3	95.7	4.1
7 月 末	35,644	△4.2	27,283.59	△4.9	96.3	3.5
8 月 末	36,712	△1.3	28,089.54	△2.1	96.8	3.1
9 月 末	38,724	4.1	29,452.66	2.6	93.6	6.4
10 月 末	37,980	2.1	28,892.69	0.7	93.6	6.1
11 月 末	36,566	△1.7	27,821.76	△3.1	94.3	5.5
12 月 末	37,915	1.9	28,791.71	0.3	94.6	5.3
(期 末) 2022年 1月 14日	37,042	△0.4	28,124.28	△2.0	94.8	5.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年1月15日から2022年1月14日まで）



基準価額の推移

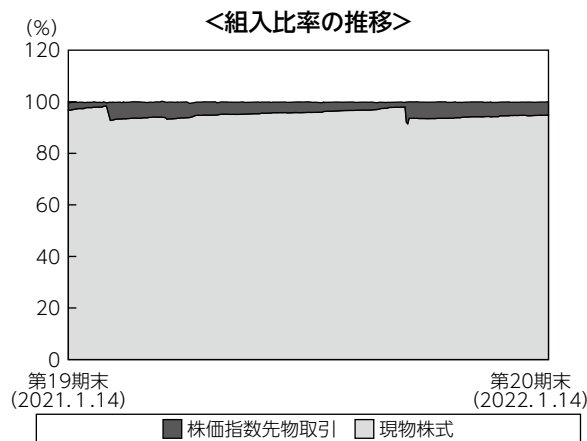
当ファンドの基準価額は、前期末比で0.4%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、米英における新型コロナウイルスのワクチン接種開始などが好感され、2021年1月から2月にかけて上昇しました。しかしその後は、国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年9月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、中国不動産大手の信用懸念拡大などをを受けて乱高下する展開となりました。



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.0%下落しました。当ファンドはベンチマークを1.6%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は37,709円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年1月15日から2022年1月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		17.7 (98.4)	314,349 (-)	397.2	1,719,280

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 4,448	百万円 4,206	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,033,630千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,568,948千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月15日から2022年1月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 4,448	百万円 4,448	% 100.0	百万円 4,206	百万円 4,206	% 100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 0.321838	百万円 2

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	98千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	98千円
(B)/(A)	99.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	17	15	8,115	
マルハニチロ	1.7	1.5	3,603	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	6.8	6	6,534	
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	17	15	39,720	
大成建設	3.4	3	10,725	
大林組	17	15	13,575	
清水建設	17	15	10,845	
長谷工コーポレーション	3.4	3	4,323	
鹿島建設	8.5	7.5	10,132	
大和ハウス工業	17	15	50,595	
積水ハウス	17	15	36,060	
日揮ホールディングス	17	15	15,735	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	17	15	24,135	
明治ホールディングス	3.4	3	21,150	
日本ハム	8.5	7.5	32,362	
サッポロホールディングス	3.4	3	6,588	
アサヒグループホールディングス	17	15	69,750	
キリンホールディングス	17	15	28,027	
宝ホールディングス	17	15	17,445	
キッコーマン	17	15	128,100	
味の素	17	15	50,415	
ニチレイ	8.5	7.5	19,320	
日本たばこ産業	17	15	35,445	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	1.7	1.5	2,004	
ユニチカ	1.7	1.5	468	
帝人	3.4	3	4,437	
東レ	17	15	11,101	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	17	15	8,865	
日本製紙	1.7	1.5	1,734	
化学 (7.7%)				
クラレ	17	15	15,735	
旭化成	17	15	17,070	
昭和電工	1.7	1.5	3,910	
住友化学	17	15	8,880	
日産化学	17	15	94,200	
東ソー	8.5	7.5	13,597	
トクヤマ	3.4	3	5,538	
デンカ	3.4	3	11,970	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
信越化学工業	17	15	291,000	
三井化学	3.4	3	9,990	
三菱ケミカルホールディングス	8.5	7.5	6,792	
宇部興産	1.7	1.5	3,171	
花王	17	15	85,575	
D I C	1.7	1.5	4,627	
富士フィルムホールディングス	17	15	124,860	
資生堂	17	15	88,320	
日東電工	17	15	134,250	
医薬品 (6.8%)				
協和キリン	17	15	44,070	
武田薬品工業	17	15	50,160	
アステラス製薬	85	75	140,887	
大日本住友製薬	17	15	20,550	
塩野義製薬	17	15	112,335	
中外製薬	51	45	168,750	
エーザイ	17	15	92,970	
第一三共	51	45	119,250	
大塚ホールディングス	17	15	61,290	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	6.8	6	18,840	
E N E O S ホールディングス	17	15	6,892	
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	8.5	7.5	13,837	
ブリヂストン	17	15	76,185	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
A G C	3.4	3	15,600	
日本板硝子	1.7	1.5	811	
日本電気硝子	5.1	4.5	13,000	
住友大阪セメント	1.7	1.5	5,287	
太平洋セメント	1.7	1.5	3,477	
東海カーボン	17	15	19,005	
T O T O	8.5	7.5	38,100	
日本碍子	17	15	30,225	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.7	1.5	3,285	
神戸製鋼所	1.7	1.5	936	
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.7	1.5	2,575	
大平洋金属	1.7	1.5	3,495	
非鉄金属 (0.9%)				
日本軽金属ホールディングス	1.7	1.5	2,778	
三井金属鉱業	1.7	1.5	5,040	
東邦亜鉛	1.7	1.5	3,834	
三菱マテリアル	1.7	1.5	3,139	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
住友金属鉱山	8.5	7.5	38,010	
DOWAホールディングス	3.4	3	15,330	
古河電気工業	1.7	1.5	3,630	
住友電気工業	17	15	24,652	
フジクラ	17	15	9,375	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.7	1.5	3,675	
東洋製鐵グループホールディングス	17	-	-	
機械 (5.2%)				
日本製鋼所	3.4	3	12,810	
オークマ	3.4	3	15,720	
アマダ	17	15	17,655	
小松製作所	17	15	45,075	
住友重機械工業	3.4	3	8,994	
日立建機	17	15	44,640	
クボタ	17	15	39,097	
荏原製作所	3.4	3	18,810	
ダイキン工業	17	15	379,500	
日本精工	17	15	12,210	
NTN	17	15	3,780	
ジェイテクト	17	15	16,035	
三井E&Sホールディングス	1.7	1.5	610	
日立造船	3.4	3	2,385	
三菱重工業	1.7	1.5	4,755	
IHI	1.7	1.5	3,658	
電気機器 (27.1%)				
日清紡ホールディングス	17	-	-	
コニカミノルタ	17	15	7,995	
ミネベアミツミ	17	15	45,600	
日立製作所	3.4	3	20,583	
三菱電機	17	15	22,875	
富士電機	3.4	3	18,810	
安川電機	17	15	75,750	
オムロン	17	15	152,775	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.4	3	7,905	
日本電気	1.7	1.5	7,755	
富士通	1.7	1.5	27,210	
沖電気工業	1.7	1.5	1,357	
セイコーエプソン	34	30	59,820	
パナソニック	17	15	19,657	
シャープ	17	15	19,710	
ソニーグループ	17	15	212,850	
TDK	17	45	202,275	
アルプスアルパイン	17	15	17,235	
横河電機	17	15	30,015	
アドバンテスト	34	30	321,600	
キーエンス	-	1.5	93,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
カシオ計算機	17	15	21,045	
ファナック	17	15	340,425	
京セラ	34	30	214,290	
太陽誘電	17	15	93,900	
村田製作所	-	12	108,756	
SCREENホールディングス	3.4	3	38,970	
キヤノン	25.5	22.5	62,437	
リコー	17	15	15,795	
東京エレクトロン	17	15	978,300	
輸送用機器 (5.2%)				
デンソー	17	15	146,250	
川崎重工業	1.7	1.5	3,478	
日産自動車	17	15	9,363	
いすゞ自動車	8.5	7.5	11,317	
トヨタ自動車	17	75	179,250	
日野自動車	17	15	15,345	
三菱自動車工業	1.7	1.5	496	
マツダ	3.4	3	2,937	
本田技研工業	34	30	104,190	
スズキ	17	15	71,940	
SUBARU	17	15	32,452	
ヤマハ発動機	17	15	42,750	
精密機器 (3.5%)				
テルモ	68	60	258,120	
ニコン	17	15	19,320	
オリンパス	68	60	138,450	
シチズン時計	17	15	7,470	
その他製品 (2.7%)				
パンダイナムコホールディングス	17	15	120,645	
凸版印刷	8.5	7.5	16,522	
大日本印刷	8.5	7.5	21,352	
ヤマハ	17	15	80,850	
任天堂	-	1.5	77,880	
電気・ガス業 (0.1%)				
東京電力ホールディングス	1.7	1.5	441	
中部電力	1.7	1.5	1,830	
関西電力	1.7	1.5	1,641	
東京瓦斯	3.4	3	6,591	
大阪瓦斯	3.4	3	5,817	
陸運業 (1.3%)				
東武鉄道	3.4	3	7,875	
東急	8.5	7.5	11,175	
小田急電鉄	8.5	7.5	15,000	
京王電鉄	3.4	3	14,985	
京成電鉄	8.5	7.5	22,215	
東日本旅客鉄道	1.7	1.5	10,050	
西日本旅客鉄道	1.7	1.5	7,033	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
東海旅客鉄道	1.7	1.5	21,997	
日本通運	1.7	—	—	
ヤマトホールディングス	17	15	37,590	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.5	10,785	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	1.7	1.5	14,655	
商船三井	1.7	1.5	14,250	
川崎汽船	1.7	1.5	11,940	
空運業 (0.0%)				
A NAホールディングス	1.7	1.5	3,576	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	8.5	7.5	20,745	
情報・通信業 (10.6%)				
ネクソン	34	30	61,200	
Zホールディングス	6.8	6	3,696	
トレンドマイクロ	17	15	85,500	
スカパーJ SATホールディングス	1.7	—	—	
日本電信電話	6.8	6	19,632	
KDDI	102	90	320,310	
ソフトバンク	17	15	21,705	
東宝	1.7	1.5	6,802	
エヌ・ティ・ティ・データ	85	75	173,625	
コナミホールディングス	17	15	79,350	
ソフトバンクグループ	102	90	494,730	
卸売業 (2.3%)				
双日	1.7	1.5	2,709	
伊藤忠商事	17	15	52,455	
丸紅	17	15	17,640	
豊田通商	17	15	77,250	
三井物産	17	15	42,847	
住友商事	17	15	25,957	
三菱商事	17	15	58,725	
小売業 (9.5%)				
J. フロント リテイリング	8.5	7.5	7,612	
三越伊勢丹ホールディングス	17	15	12,600	
セブン&アイ・ホールディングス	17	15	77,415	
高島屋	8.5	7.5	7,927	
丸井グループ	17	15	32,085	
イオン	17	15	35,917	
ファーストリテイリング	17	15	958,650	
銀行業 (0.6%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	17	15	7,170	
新生銀行	1.7	1.5	3,189	
あおぞら銀行	1.7	1.5	4,020	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	15	10,617	
りそなホールディングス	1.7	1.5	768	
三井住友トラスト・ホールディングス	1.7	1.5	6,403	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	1.7	1.5	6,453	
千葉銀行	17	15	11,175	
ふくおかフィナンシャルグループ	3.4	3	6,843	
静岡銀行	17	15	13,290	
みずほフィナンシャルグループ	1.7	1.5	2,397	
証券・商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	17	15	10,509	
野村ホールディングス	17	15	7,974	
松井証券	17	15	12,165	
保険業 (0.8%)				
SOMPOホールディングス	4.2	3	16,074	
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	5.1	4.5	17,919	
第一生命ホールディングス	1.7	1.5	4,059	
東京海上ホールディングス	8.5	7.5	52,462	
T & Dホールディングス	3.4	3	5,289	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	17	15	19,050	
日本取引所グループ	17	15	37,057	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	17	15	9,465	
三井不動産	17	15	33,967	
三菱地所	17	15	24,225	
東京建物	8.5	7.5	12,472	
住友不動産	17	15	51,000	
サービス業 (5.7%)				
エムスリー	40.8	36	168,264	
ディー・エヌ・エー	5.1	4.5	7,789	
電通グループ	17	15	61,200	
サイバーエージェント	3.4	12	21,588	
楽天グループ	17	15	16,500	
リクルートホールディングス	51	45	272,205	
日本郵政	17	15	14,860	
セコム	17	15	117,465	
合 計	株 数・金 額	3,084.6	2,803.5	11,969,550
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 648		百万円 -

■投資信託財産の構成

2022年1月14日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比 率	
株 式		千円 11,969,550		% 94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		665,742		5.3
投 資 信 託 財 産 総 額		12,635,293		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,635,293,566円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	627,022,666
株 式(評価額)	11,969,550,900
未 収 配 当 金	16,020,000
差 入 委 託 証 拠 金	22,700,000
(B) 負 債	12,397,590
未 払 金	2,007,590
未 払 解 約 金	10,390,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	12,622,895,976
元 本	3,407,767,709
次 期 繰 越 損 益 金	9,215,128,267
(D) 受 益 権 総 口 数	3,407,767,709口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	37,042円

(注1) 期首元本額	3,769,640,045円
追加設定元本額	71,124,653円
一部解約元本額	432,996,989円
(注2) 期末における元本の内訳	
インデックスポートフォリオ	215,579,292円
ボンドミックスポートフォリオ	9,291,495円
財形株投 (一般財形30)	10,428,447円
財形株投 (一般財形50)	39,817,390円
財形株投 (年金・住宅財形30)	10,307,408円
インデックス マネジメント ファンド 225	1,935,480,297円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	178,312,635円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)	555,494,077円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ	434,910,265円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ	18,146,403円
期末元本合計	3,407,767,709円

■損益の状況

当期 自2021年1月15日 至2022年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	210,328,056円
受 取 配 当 金	210,413,824
そ の 他 収 益 金	5,624
支 払 利 息	△91,392
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△172,977,952
売 買 損 益	1,484,913,823
売 買 損	△1,657,891,775
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△54,118,010
取 引 益	35,492,050
取 引 損	△89,610,060
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△16,767,906
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,249,514,837
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,212,356,011
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	194,737,347
(H) 合 計(D+E+F+G)	9,215,128,267
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,215,128,267

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

財形公社債マザーファンド

運用報告書

第28期（決算日 2022年2月1日）

（計算期間 2021年2月2日～2022年2月1日）

財形公社債マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰	落			
24期(2018年2月1日)	円 11,590	% △0.0		% 75.2	% -	百万円 219
25期(2019年2月1日)	11,596	0.1		58.2	-	230
26期(2020年2月1日)	11,595	△0.0		73.8	-	272
27期(2021年2月1日)	11,598	0.0		91.5	-	334
28期(2022年2月1日)	11,597	△0.0		67.1	-	346

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

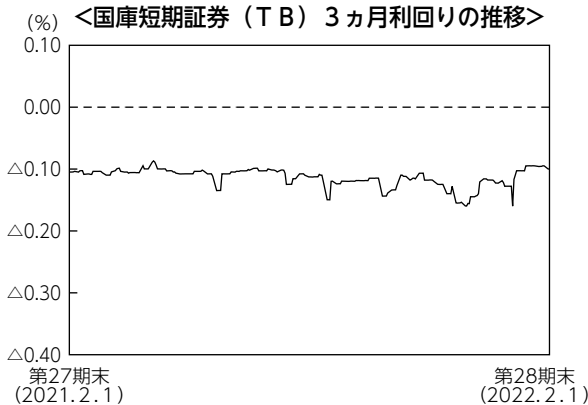
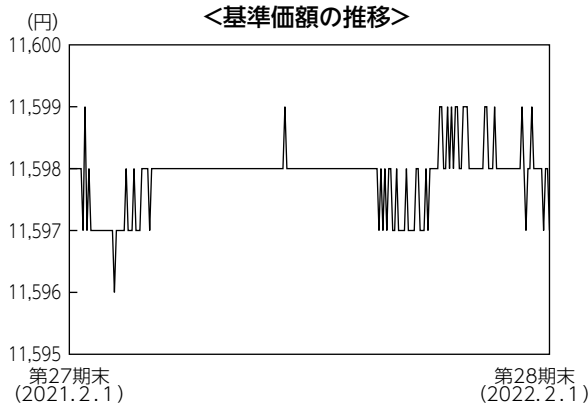
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2021年 2 月 1 日	円 11,598	% -		% 91.5	% -
2 月 末	11,597	△0.0		88.8	-
3 月 末	11,598	0.0		59.0	-
4 月 末	11,598	0.0		59.8	-
5 月 末	11,598	0.0		59.7	-
6 月 末	11,598	0.0		61.0	-
7 月 末	11,598	0.0		57.9	-
8 月 末	11,598	0.0		57.5	-
9 月 末	11,597	△0.0		57.3	-
10 月 末	11,597	△0.0		59.9	-
11 月 末	11,599	0.0		66.2	-
12 月 末	11,598	0.0		66.1	-
2022年 1 月 末	11,598	0.0		67.1	-
(期 末) 2022年 2 月 1 日	11,597	△0.0		67.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年2月2日から2022年2月1日まで）



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

今後の運用方針

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。引き続き公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり11,597円となり、前期末の同11,598円から0.01%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドで保有する債券の利息収入などのプラス要因がありましたが、日銀のマイナス金利政策などは基準価額に対するマイナス要因となりました。当ファンドではマイナス要因の影響が大きかったことから、基準価額は前期末比で下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りはマイナス圏で推移しました。日銀がマイナス金利政策などの大規模な金融緩和政策を継続していることが要因となりました。当期末にかけて1年国庫短期証券利回りは海外金利の上昇を受けて若干上昇しましたが、引き続きマイナス圏で推移しています。

ポートフォリオについて

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては地方債や社債の組入を行いました。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年2月2日から2022年2月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	37,840	(120,000)
	特殊債証券	—	(40,000)
	社債証券	50,134	(—)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月2日から2022年2月1日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 181,600	千円 182,326	% 52.6	% 42.8	% —	% 7.7	% 45.0
普通社債証券	50,000	50,026	14.4	—	—	2.9	11.6
合計	231,600	232,352	67.1	42.8	—	10.6	56.5

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当		期		末
	利率	額面金額	評価額	額	償還年月日
(地方債証券)	%	千円	千円		
28年度13回 京都府公募公債	0.0200	30,000	29,999		2022/03/17
23年度9回 福岡市公募公債 10年	1.0100	70,000	70,105		2022/03/28
24年度2回 愛知県公募公債	0.9820	18,700	18,742		2022/04/27
24年度3回 愛知県公募公債 10年	0.8910	15,300	15,343		2022/05/30
146回 大阪府公募公債 5年	0.0010	10,000	9,999		2023/01/30
2回 横浜市公募公債 20年	1.9300	10,000	10,314		2023/09/20
25年度1回 岡山市公募公債	0.7570	1,200	1,217		2024/01/31
26年度1回 三重県公募公債	0.4560	10,400	10,531		2024/12/25
27年度2回 新潟県公募公債	0.2150	11,000	11,080		2026/02/26
187回 大阪府公募公債 5年	0.0010	5,000	4,991		2026/09/29
小計	-	181,600	182,326		-
(普通社債券)	%	千円	千円		
2回 東京電力パワーグリッド社債	0.5800	20,000	20,011		2022/03/09
192回 オリックス社債	0.1500	20,000	20,010		2022/06/22
70回 三菱UFJリース社債	0.2000	10,000	10,005		2025/07/30
小計	-	50,000	50,026		-
合計	-	231,600	232,352		-

■投資信託財産の構成

2022年2月1日現在

項目	当		期		末
	評価額	額	比率	率	
公社債		千円		%	
		232,352		67.1	
コール・ローン等、その他		114,003		32.9	
投資信託財産総額		346,355		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	346,355,996円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	113,549,402
公 社 債(評価額)	232,352,826
未 収 利 息	448,779
前 払 費 用	4,989
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	346,355,996
元 本	298,655,712
次 期 繰 越 損 益 金	47,700,284
(D) 受 益 権 総 口 数	298,655,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,597円

(注1) 期首元本額	288,653,328円
追加設定元本額	43,888,389円
一部解約元本額	33,886,005円
(注2) 期末における元本の内訳	
財形株投 (一般財形30)	84,186,053円
財形株投 (一般財形50)	130,926,071円
財形株投 (年金・住宅財形30)	83,543,588円
期末元本合計	298,655,712円

■損益の状況

当期 自2021年2月2日 至2022年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,831,293円
受 取 利 息	1,850,252
支 払 利 息	△18,959
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,841,510
売 買 益	7,186
売 買 損	△1,848,696
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△10,217
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	46,112,885
(E) 解 約 差 損 益 金	△5,413,995
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,011,611
(G) 合 計(C+D+E+F)	47,700,284
次 期 繰 越 損 益 金(G)	47,700,284

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。